



2018年7月10日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社  
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 川邊 健太郎  
 (コード番号 4689 東証第一部)  
 問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 最 高 財 務 責 任 者  
 坂 上 亮 介  
 電 話 03-6898-8200

**当社親会社であるソフトバンクグループ株式会社の子会社であるソフトバンク株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明並びに自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社親会社であるソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」といいます。）の子会社であるソフトバンク株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本他社株公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本他社株公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場をとり、株主の皆様のご判断に委ねることを決議し、また、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及び具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本自社株公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 本他社株公開買付けについて

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	ソフトバンク株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目9番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙	
(4) 事 業 内 容	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供等	
(5) 資 本 金	204,309 百万円 (2018年7月10日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1986年12月9日	
(7) 大株主及び持株比率 (2018年3月31日現在)	ソフトバンクグループ株式会社	99.99%

(8) 当社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。 なお、公開買付者の親会社である SBG は、その完全子会社であるソフトバンクグループジャパン株式会社（旧商号：ソフトバンクグループインターナショナル合同会社）（以下「SBGJ」といいます。）及び SBBM 株式会社（以下「SBBM」といいます。）を通じて、合計で当社普通株式 2,445,487,300 株（所有割合（注1）：42.95%）（注2）を所有しており、当社を支配力基準で連結対象としております。
人 的 関 係	本日現在、当社取締役である孫正義、宮内謙及び君和田和子は、それぞれ、公開買付者の取締役会長、代表取締役社長執行役員兼 CEO 及び監査役を兼務しております。なお、当社取締役である宮坂学は、2018年6月26日をもって公開買付者の取締役を退任しております。
取 引 関 係	公開買付者と当社との間には、当社ウェブサイトへの広告出稿による公開買付者から当社への支払い、公開買付者が提供する通信サービス利用に伴う当社から公開買付者への支払い、当社及び公開買付者両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。また、SBG を親会社とする企業集団（以下「SBG グループ」といいます。）との間では、当社サービスの提供等のために利用するサーバーを同社より購入する等の取引があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社は、公開買付者の親会社である SBG の連結対象であり、関連当事者に該当します。

(注1) 「所有割合」とは、当社が 2018年6月18日に提出した第23期有価証券報告書に記載された、2018年6月18日現在の発行済株式数（5,696,905,200株）（但し、2018年6月1日から2018年6月18日までの当社の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。）から、2018年6月18日現在の当社が所有する自己株式数（2,835,585株）（但し、2018年6月1日から2018年6月18日までの当社による単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。）を控除した株式数（5,694,069,615株）に対する割合をいうものとし、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載において同じとします。

(注2) 当該当社普通株式 2,445,487,300株のうち、本日現在、SBGJ が、当社普通株式 2,071,926,400株（所有割合：36.39%）を所有し、SBBM が、当社普通株式 373,560,900株（所有割合：6.56%）を所有しております。

## 2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、360円（以下「本他社株公開買付価格」といいます。）

### 3. 本他社株公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由

#### (1) 本他社株公開買付けに関する意見の内容

当社は、本日開催の取締役会において、下記「(2) 本他社株公開買付けに関する意見の根拠及び理由」に記載の根拠及び理由に基づき、本他社株公開買付けに対し賛同の意見を表明すること、また、当社の株主の皆様が本他社株公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場をとり、株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

#### (2) 本他社株公開買付けに関する意見の根拠及び理由

##### ① 本他社株公開買付けの概要

当社は、公開買付者より、本他社株公開買付けの概要につき、以下の説明を受けております。

公開買付者は、本日現在において、SBG がその議決権の 99.99%を SBGJ を通じて所有する子会社であるとのことです。SBG は、本日現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部に上場している当社普通株式を SBG の 100%子会社である SBGJ 及び SBBM を通じて合計 2,445,487,300 株（所有割合：42.95%）所有しており、当社を支配力基準で連結対象としているとのことです。なお、本日現在、公開買付者は、当社普通株式を所有していないとのことです。

公開買付者は、2018年7月9日開催の取締役会の決議に基づき一任された公開買付者の代表取締役社長執行役員兼 CEO の宮内謙氏において、当社の第二位株主である ALTABA INC.・DAIWA CM SINGAPORE LTD を通じて Altaba Inc.（以下「ALT」といいます。）が所有する当社普通株式の一部を取得し、公開買付者と当社それぞれの事業基盤強化と持続的成長を図ることを目的として本他社株公開買付けを実施することを、2018年7月10日付で決定したとのことです。

本他社株公開買付けに際して、公開買付者は、2018年7月10日付で、ALT（所有株式数：1,977,282,200株、所有割合：34.73%）との間で公開買付応募契約（以下「本ALT応募契約」といいます。）を締結し、ALT が所有する当社普通株式の一部（613,888,888株、所有割合：10.78%）（以下「ALT 応募予定株式」といいます。）について、本他社株公開買付けに応募する旨の合意を得ているとのことです。なお、本ALT 応募契約の概要については、下記「4. 公開買付者と当社の株主との間における本他社株公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項」をご参照ください。

また、SBGによれば、本ALT 応募契約の締結に際し、SBG、SBGJ 及び SBBM 並びに ALT は、同当事者間で締結された、当社普通株式に係る先買権（いずれかの当事者が、当社普通株式を第三者に対して譲渡する場合（市場での譲渡を含みます。）において、他の当事者が希望する場合には、当該第三者に対して当社普通株式を譲渡する条件と同様の条件にて、当該他の当事者に対して当社普通株式を譲渡することを、当該他の当事者が当該売却希望の当事者に対して要求することのできる権利）及び取締役の選任について規定している Joint Venture Agreement（以下「本株主間契約」といいます。）を、2018年7月10日付の TERMINATION AGREEMENT（以下「本解約合意書」といいます。）に基づいて解除しているとのことです。

本他社株公開買付けは、ALT 所有の当社普通株式の一部の応募を前提として行われ、ま

た、本他社株公開買付けは当社普通株式の上場廃止を企図するものではなく、公開買付者は本他社株公開買付け成立後も当社普通株式の上場を維持する方針とのことです。よって、公開買付者は、買付予定数の上限を、ALT 応募予定株式と同数の 613,888,888 株（所有割合：10.78%）としており、応募株券等（本他社株公開買付けに応募された株券等をいいます。以下同じとします。）の数の合計が買付予定数の上限を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第 27 条の 13 第 5 項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行うとのことです。他方、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（613,888,888 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。

② 公開買付者が本他社株公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本他社株公開買付け後の経営方針

(i) 本他社株公開買付けの目的及び背景

公開買付者は、SBG グループに属し、また、公開買付者、その子会社 67 社及び関連会社 24 社により構成されており、主な事業は、「コンシューマー」（一般個人向けの移動通信及びブロードバンドサービス並びに付帯事業の提供）、「法人」（法人顧客向けの通信サービス及びソリューション提供）、「流通」（IT 商材、携帯アクセサリ等の直販及び卸売）及びその他の事業（クラウド事業、回収代行業等の前述のセグメントに属さない事業）とのことです。SBG グループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループを目指し、情報・テクノロジー領域において、様々な事業に取り組んでいるとのことです。その中において、通信領域で培った高度な営業・マーケティングノウハウと確固たる顧客基盤を有する公開買付者は、SBG グループ全体として得られる世界中の最先端テクノロジーの知見を最大限に発揮することで、既存顧客のみでなく、社会全体に便益を提供しながら、顧客基盤の拡大と新たな収益基盤の確立を遂げていくことを戦略と位置付けているとのことです。

一方、当社は、1996 年 1 月に公開買付者の親会社であるソフトバンク株式会社（現 SBG）と当社の第二位株主である Yahoo! Inc.（現 ALT）の合弁会社として、Yahoo! Inc. が行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行う目的で設立されました。現在、当社は、検索連動型広告（検索したキーワードに対して表示される広告）やディスプレイ広告（画像や映像を用いて表示される広告）等の広告関連サービスや、日本最大級のオンライン・オークションサービス「ヤフオク!」やオンライン・ショッピングサイト「Yahoo!ショッピング」、アスクル等のイーコマース関連サービス、「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービス、クレジットカード等の決済金融関連サービスを提供しております。

公開買付者は、当社との間で「Yahoo! BB」を始めとする各種通信関連サービスに関わるビジネスについて業務提携契約を締結しているほか、イーコマースを中心に協業関

係を進め、スマートフォン顧客向けのサービスを拡充し、通信とサービスの総合的な価値を向上させるとともに他の通信事業者との差別化を進めてまいりました。足下の具体的な取り組みとして、当社が提供する月額 462 円の有償会員サービス「Yahoo!プレミアム」を公開買付者のスマートフォンユーザーに無償提供するほか、公開買付者のスマートフォンユーザーに対して当社の「Yahoo!ショッピング」（イーコマース）の利用に関して当社が追加のポイントを付与するキャンペーン等を通じて、両社サービスの利用最大化を図っています。これらの施策等を通じて、公開買付者及び当社の事業上の関係は深まっている状況にあります。今後も、コンテンツ分野やシェアリングビジネス分野をはじめ、公開買付者及び当社の協業の範囲を拡大していくことが公開買付者及び当社の競争力強化に繋がるものと考えているとのことです。

このような関係の深化を受け、公開買付者は、SBG により公表された 2018 年 2 月 7 日付の「当社子会社の株式上場準備の開始について」のとおり、公開買付者の株式上場に向けた準備を進める中で、今後上場企業として自主独立した企業運営を行っていくにあたり、公開買付者の企業価値向上において重要な役割を担う当社との連携をより強固なものとするためにも、当社との更なる協業の発展の為に公開買付者が直接当社普通株式を所有することによって資本関係を強化することも視野に当社普通株式の取得に関して検討を始めたとのことです。そうした状況下、2018 年 2 月 27 日に ALT から所有する当社普通株式について売却する意向が公表されました。

一方で、SBG、SBGJ 及び SBBM 並びに ALT の間の本株主間契約において当社の取締役として ALT から 2 名の取締役を指名する旨の合意が規定されているところ、かかる売却方針の公表以降、ALT から派遣された取締役の 2 名は、インサイダー取引規制の対象となる当社の未公表の重要事実（法第 166 条第 2 項に定めるものをいいます。）を認識することができない立場となり、その結果として、当社の取締役会にも出席できずにおりました。しかし、公開買付者と当社との協業を速やかに発展させていく上では、長期の事業パートナーの立場ではなくなった ALT からの取締役の派遣は制約となる可能性があることから、公開買付者として本株主間契約の解消は重要な課題であるという認識を強めていたとのことです。そこで、公開買付者は、ALT の所有する当社普通株式の一部取得及び本株主間契約の解消をも含めた具体的な検討を開始し、本株主間契約の当事者であり、本株主間契約に基づく当社普通株式の先買権を有する SBG に対し、公開買付者による ALT 所有の当社普通株式の取得につき、相談を行ったとのことです。SBG によれば、ALT による当社普通株式の売却に際しては本株主間契約において SBG の先買権が存在する中で、両社の思惑が一致せず、ALT による当社普通株式の売却が円滑に実施できずにいたものの、SBG は、公開買付者による取得については、SBG グループ全体の企業価値向上に繋がることから、SBG としてもこれに協力するとの見解を示したとのことです。

その上で、公開買付者は、同年 6 月上旬に、売却方針を示していた ALT に当社普通株式の一部取得の意向を伝え、併せて本株主間契約の解消については SBG の協力を得ながら、ALT と協議を重ねてきたとのことです。

SBG としても、本株主間契約の解消は公開買付者と当社との協業を円滑にし、SBG グループとしてのメリットもあることから、SBG は、2018 年 6 月下旬、公開買付者に

よる ALT が所有する当社普通株式の一部の取得の意向を受け、本 ALT 応募契約の締結日と同じ日をもって、本株主間契約を終了することにつき、ALT と交渉し、ALT の了解を得たとのことです。

また、公開買付者は、2018年6月上旬に、当社に対して当社普通株式の一部取得についての意向を伝え、当社との間で相互に協議を進めてまいりました。その結果、2018年6月下旬に、公開買付者と当社は、公開買付者が ALT の所有する当社普通株式の一部を取得することによって、連携を強化し、かつ、両社で協業をより積極的に推進することによって、今後の公開買付者と当社のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの認識を共有するに至りました。具体的には、公開買付者及び当社は、既に、公開買付者のスマートフォンユーザー及び当社のプレミアム会員向けのキャンペーンを実施するなど、両社の顧客基盤を重ね、利用最大化を促す施策を行っており、今後も公開買付者のスマートフォンユーザー及び当社のプレミアム会員の利便性向上や、長期的な利用継続の促進策を検討することを予定しております。更に、公開買付者としては「Beyond Carrier」のスローガンの下、他の通信キャリアとの差別化を実現し、通信キャリアとしての枠を超えた成長戦略を実現する上では当社との連携強化が重要な鍵となり、デジタルコンテンツやシェアリングビジネス、フィンテック等の分野において公開買付者と当社との協業機会は非常に広いと認識しており、一方で、公開買付者及び当社が身を置く厳しい競争環境において、技術開発等に係る戦略的な意思決定を迅速かつ緊密に行うことが不可欠であるため、公開買付者は、当社との資本提携を通じた関係強化を目指すに至ったとのことです。

その後、公開買付者は、2018年6月下旬以降、ALT との間で、応募株式数や本他社株公開買付価格について交渉をそれぞれ行ったとのことです。そして、ALT との間で、公開買付者が実施する本他社株公開買付けに ALT 応募予定株式を応募すること、及び、本他社株公開買付価格については、東京証券取引所市場第一部における、本他社株公開買付けの公表日である 2018年7月10日の前営業日である 2018年7月9日の当社普通株式の終値を基礎とすることについて合意し、同年7月10日付で本 ALT 応募契約を締結したとのことです。また、SBG によれば、同時に SBG、SBGJ 及び SBBM 並びに ALT の間で本解約合意書を締結し、本株主間契約を解除したとのことです。なお、当該解除の合意に従い、ALT から派遣されていたアーサー・チョン及びアレクシー・ウェルマンは、2018年7月10日付で、当社の取締役を辞任しております。

かかる協議・交渉を経て、公開買付者は、2018年7月9日開催の取締役会の決議に基づき一任された公開買付者の代表取締役社長執行役員兼 CEO の宮内謙氏にて、本他社株公開買付けを実施することを、2018年7月10日付で決定したとのことです。

#### (ii) 本他社株公開買付け後の経営方針

公開買付者は、当社普通株式の東京証券取引所市場第一部の上場を維持し、当社の上場会社としての自主的な経営を保持しながら、公開買付者と当社との関係強化を推進することが両社の企業価値向上にとって効果的であると考えているとのことです。このため、公開買付者は、本他社株公開買付け成立後の当社の経営方針に重要な変更を加えることは予定していないとのことです。

また、公開買付者は、本自社株公開買付け及び本他社株公開買付けの実行後に、SBG、SBGJ又はSBBMと共同して当社の議決権行使を行うことは予定しておらず、独立して議決権行使を行う予定であるとのことです。

③ 当社が本他社株公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由

当社は、上記2018年2月のALTによる当社普通株式の売却方針の公表を受け、ALTが所有する当社普通株式が市場に放出された場合の当社普通株式の流動性、その市場価格に対する下落圧力等の影響及び当社の財務状況の観点から、当該公表に係る売却方針への対応策について、検討を重ねてきました。

また、当社は、上記「② 公開買付者が本他社株公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本他社株公開買付け後の経営方針」に記載のとおり、2018年6月上旬に公開買付者から当社普通株式の取得の意向を受け、その後公開買付者との間で協議を進めてまいりました。

これと同時に、SBGによれば、「② 公開買付者が本他社株公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本他社株公開買付け後の経営方針」に記載のとおり、SBGは、2018年6月下旬、公開買付者によるALTが所有する当社普通株式の一部の取得の意向を受け、公開買付者による当社普通株式の取得をもって、本株主間契約を終了することにつき、ALTの了解を得るに至ったとのことです。他方、SBGからは、当社に対し、SBGグループとして、現状の所有割合においても当社が連結対象となっている点、及びSBGとして円滑なグループ事業運営を遂行できている点、並びにグループとしての資本効率の観点から、所有する当社普通株式の数を増加させる必要性はないと判断している旨の意向が示されておりました。

これに対し、当社としては、(i)当社は、従前より、株主還元の強化及び資本効率の向上を図る方法の一つとして、自己株式取得を検討していたところ、上記のとおり、ALTにより当社普通株式の売却方針が公表されたため、ALTが所有する当社普通株式が市場に放出された場合の当社普通株式の流動性、その市場価格に対する下落圧力等の影響に対する対応をとる必要があったこと、(ii)SBG、SBGJ及びSBBM並びにALTの間で本株主間契約を終了させ、また、公開買付者がALTの所有する当社普通株式の一部を取得することは、当社と公開買付者との連携をより強化し、かつ、両社の協業をより積極的に推進することとなり、今後の両社のさらなる成長・発展と企業価値向上に資すると期待されること、(iii)公開買付者によるALTからの当社普通株式の取得と並行して、当社がSBGJから自己株式の取得を行うことにより、当社と公開買付者との連携を強化しつつ、SBGグループの当社普通株式の所有割合を一定程度に抑え、当社の上場会社としての独立性を維持することができること、(iv)当社は、その成長戦略の遂行に際して必要となる投資等を考慮してもなお、本自社株公開買付けを行うために十分な余剰現預金を有すること、また、(v)SBGJから自己株式の取得を行うにあたっては、公開買付けの方法によること、株主間の平等性、取引の透明性の観点からも合理的であることなどから、2018年6月下旬、ALTが所有する当社普通株式の取得を目的とした本他社株公開買付けと本自社株公開買付けを同時に実施することが合理的であると判断するとともに、SBG及び公開買付者のそれぞれとの間で認識を共通にするに至りました。

その後、本自社株公開買付けに関しては、2018年6月下旬以降、当社と当社の株主であるSBGJとの間で協議が行われ、(i)上記のとおり公開買付者によるALTからの当社普通株式の取得により当社と公開買付者との連携を強化しつつ、これと同時に、当社によるSBGJからの自己株式取得によりSBGグループの当社普通株式の所有割合を一定程度に抑えること等を企図して本自社株公開買付けを行うこととした経緯のほか、(ii)両公開買付けの公開買付価格を同額とすることで株主の皆様における無用の混乱を回避することができることを考慮し、当社は、SBGJとの間で、本自社株公開買付けの買付け等の価格（以下「本自社株公開買付価格」といいます。）については、本他社株公開買付価格と同額とし、東京証券取引所市場第一部における同公開買付けの公表日である2018年7月10日の前営業日である2018年7月9日の当社普通株式の終値とすることで合意に至りました。当社としては、当社普通株式の市場価格を基礎とした公開買付価格による本自社株公開買付けを通じて最大611,111,111株の自己株式取得を行うことは、当社の基本的1株当たり当期利益（EPS）の向上や親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、本自社株公開買付けに応募せず当社普通株式を所有し続ける株主の皆様に対する利益還元にも繋がると判断いたしました。また、当社は、本自社株公開買付価格が上記公表日の前営業日の過去1ヶ月間、過去3ヶ月間及び過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値に対してディスカウントされた価格であることから（なお、過去の一定期間の市場価格の平均値に対する本自社株公開買付価格のディスカウント率の詳細は、下記「（3）算定に関する事項」をご参照ください。）、取得する自己株式数に対する当社資産の社外流出は抑制されており、本自社株公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点からも合理的であると判断いたしました。

加えて、上記のとおり、本自社株公開買付けによるSBGJからの自己株式の取得は、本他社株公開買付けを通じた公開買付者によるALTからの当社普通株式の取得が前提となることから、当社とSBGJは、(i)SBGJによる本自社株公開買付けへの応募は本他社株公開買付けが成立することを条件として行われるものとし、(ii)本自社株公開買付けに係る公開買付期間の末日を、本他社株公開買付けに係る公開買付期間の末日の1営業日後とすることで合意に至りました。

また、当社は、本自社株公開買付け及び本他社株公開買付けに対する意見表明（以下「本取引」と総称します。）の検討にあたり、下記「（6）本他社株公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本他社株公開買付けの公正性を担保するための措置」に記載の各措置を講じた上で、当社及びSBGグループから独立した外部の財務アドバイザーとして三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、外部の法務アドバイザーとして中村・角田・松本法律事務所を選任し、それぞれ助言を受けつつ、本取引を検討するためにSBGグループ、ALT及び当社との間に利害関係を有せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない外部専門家である西本強・川本拓弁護士（日比谷パーク法律事務所）から、本取引は当社の少数株主（SBG、その子会社及びALTを除く当社の株主をいいます。以下同じとします。）にとって不利益なものではないと判断する旨の意見書を2018年7月9日に取得しております（当該意見書の内容は、下記「III. 支配株主との取引等に関する事項について」の「3. 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の



概要」をご参照ください。)

以上のことから、当社は、本日開催の取締役会において、当社取締役 9 名のうち、利害関係を有しない取締役全員 (4 名) が審議及び決議に参加し、その全員一致により、本他社株公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しました。

また、当該取締役会においては、(i)当社と公開買付者は、本他社株公開買付け後も当社普通株式の上場を維持することを確認しており、また、本他社株公開買付けにおいては買付予定数の上限が設定されているため、本他社株公開買付け後も当社普通株式の上場が維持される予定であることから、当社の株主の皆様としては本他社株公開買付け後も当社普通株式を所有するという選択肢をとることも十分な合理性が認められること、(ii)本他社株公開買付価格が公開買付者と ALT の合意により決定された価格であること、(iii)2018 年 2 月 27 日に ALT から所有する当社普通株式について売却する意向が公表されて以降、当社株価が下落傾向にある中、本他社株公開買付価格が、本他社株公開買付けの公表日の前営業日の終値であり、同日までの過去 1 ヶ月間、過去 3 ヶ月間及び過去 6 ヶ月間の終値単純平均値と比較するとディスカウントされた価格であることに鑑み、当社の株主の皆様が本他社株公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場をとり、株主の皆様のご判断に委ねる旨を、併せて決議しました。

### (3) 算定に関する事項

当社は、本他社株公開買付けに関する意見表明を行うにあたり、(i)本他社株公開買付価格が公開買付者と ALT の合意により決定された価格であること、(ii)本他社株公開買付けの買付予定数には上限が付されており、下記「(4) 上場廃止となる見込み及びその理由」に記載のとおり、本他社株公開買付け成立後も当社普通株式の上場は維持される予定であること、(iii)かかる方針の下、本他社株公開買付価格が、本他社株公開買付けの公表日の前営業日の終値と同額とされており、さらに、2018 年 2 月 27 日に ALT から所有する当社普通株式について売却する意向が公表されて以降、当社株価が下落傾向にある中、本他社株公開買付価格が、同日までの過去 1 ヶ月間、過去 3 ヶ月間及び過去 6 ヶ月間の終値単純平均値と比較するとディスカウントされた価格であることに鑑み、第三者算定機関から算定書を取得していません。

なお、公開買付者によれば、公開買付者は、本他社株公開買付けの主たる目的が、公開買付者と当社のビジネス上の連携強化であり、ALT 応募予定株式を取得することで本他社株公開買付けが成立することに鑑み、本他社株公開買付価格の決定については、公開買付者と ALT との間で合意できる価格をもって決定する方針としたとのことです。公開買付者は、かかる方針の下、ALT との間で複数回にわたり協議・交渉を行ったとのことです。その結果、本他社株公開買付けの公表日の前営業日の当社普通株式の東京証券取引所市場第一部における終値を本他社株公開買付価格とすることで合意し、最終的に、公開買付者は、2018 年 7 月 10 日に本他社株公開買付価格を 1 株当たり 360 円とすることを決定したとのことです。なお、公開買付者は、第三者算定機関から株式価値算定書を取得していないとのことです。

本他社株公開買付価格 360 円は、本他社株公開買付けの公表日の前営業日である 2018 年 7 月 9 日の当社普通株式の東京証券取引所市場第一部における終値 360 円と同額であり、同日

までの過去 1 ヶ月間の終値単純平均値 369 円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算において同じとします。）に対して 2.44%のディスカウント（小数点以下第三位を四捨五入。以下、ディスカウント率の計算において同じとします。）、同過去 3 ヶ月間の終値単純平均値 400 円に対して 10.00%のディスカウント、同過去 6 ヶ月間の終値単純平均値 457 円に対し 21.23%のディスカウントされた価格です。

(4) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社普通株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、本他社株公開買付けは当社普通株式の上場廃止を企図するものではなく、公開買付者は、本他社株公開買付け成立後も当社普通株式の上場を維持する方針であり、買付予定数の上限を 613,888,888 株としていることから、本他社株公開買付け成立後、公開買付者が所有する当社普通株式は最大で 613,888,888 株（所有割合 10.78%）となる予定であり、また、公開買付者、SBGJ 及び SBBM が所有する当社普通株式の合計は最大で 3,059,376,188 株（所有割合 53.73%）となる予定とのことです。したがって、本他社株公開買付け成立後も、当社普通株式の上場は維持される見込みです。

(5) 本他社株公開買付け後、当社の株券等を更に取得する予定の有無

本他社株公開買付けは、ALT 応募予定株式を取得することを主たる目的として実施するものであることから、公開買付者は、本日現在、本他社株公開買付け成立後に当社普通株式を追加で取得することは予定していないとのことです。なお、応募株券等の総数が買付予定数の上限（613,888,888 株）を超え、公開買付者がその超える部分の全部又は一部の買付けを行わず、法第 27 条の 13 第 5 項及び府令第 32 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済が行われることとなる結果、ALT が、ALT 応募予定株式の全てを本他社株公開買付けにおいて公開買付者に売却することができない場合であっても、本日現在、公開買付者は、ALT より、追加で当社普通株式を取得することは予定していないとのことです。

(6) 本他社株公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本他社株公開買付けの公正性を担保するための措置

本日現在において、当社は、当社の実質的な親会社である SBG が SBGJ 及び SBBM を通じて当社普通株式 2,445,487,300 株（所有割合：42.95%）を所有しており、当社が SBG の連結対象となっている状況や、SBG 出身者が当社取締役不起用されていることを考慮し、本他社株公開買付けの公正性を担保し利益相反を回避する観点から、以下の措置を実施しております。なお、本他社株公開買付けの公開買付期間は 20 営業日に設定されておりますが、当社は、本他社株公開買付けを含む本取引を早期に実行することが、上記「(2) 本他社株公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「③ 当社が本他社株公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」のとおり、当社の成長・発展と企業価値向上に資すると考えていることから、本他社株公開買付けの公開買付期間の延長請求を行わないこととしております。

① 当社における財務アドバイザー及び法務アドバイザーからの助言

当社は、本取引に関する当社取締役会の意思決定の過程等における透明性及び合理性を確保するため、SBG グループ及び当社から独立した外部の財務アドバイザーとして三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社を、外部の法務アドバイザーとして中村・角田・松本法律事務所を選任し、それぞれ助言を受けております。

② 当社における利害関係を有しない取締役全員の承認

当社は、本日開催の取締役会において、当社取締役 9 名のうち、利害関係を有しない取締役全員（4 名）が審議及び決議に参加し、その全員一致により、本他社株公開買付けに賛同する旨の意見を表明することを決議しました。

また、当該取締役会においては、上記「（2）本他社株公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「③ 当社が本他社株公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」に記載のとおり、当社の株主の皆様が本他社株公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場をとり、株主の皆様のご判断に委ねる旨を、併せて決議しました。

なお、SBG、SBGJ、公開買付者その他の SBG グループの役職員を兼務する当社の取締役である孫正義、宮内謙及び君和田和子並びに ALT の役職員を兼務する当社の取締役であるアーサー・チョン及びアレクシー・ウェルマンは、本取引に関する意思決定過程における恣意性を排除する観点から、上記取締役会における本取引に関する審議及び決議には一切参加しておらず、また、取引の公正を期する観点から、当社の立場において SBG、SBGJ、公開買付者又は ALT との協議・交渉にも一切参加しておりません。

③ 第三者からの意見書の取得

当社は、下記「III. 支配株主との取引等に関する事項について」の「3. 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要」に記載のとおり、本取引の公正性を担保するため、SBG グループ、ALT 及び当社との間に利害関係を有せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない外部専門家である西本強・川本拓弁護士（日比谷パーク法律事務所）から、本取引は当社の少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見書を 2018 年 7 月 9 日に取得しております。

4. 公開買付者と当社の株主との間における本他社株公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

本他社株公開買付けに際して、公開買付者は、2018 年 7 月 10 日に、ALT との間で本 ALT 応募契約を締結し、①ALT が所有する当社普通株式の一部（所有株式数：613,888,888 株、所有割合：10.78%）について、本他社株公開買付けに応募する旨（注）、②自らが所有する当社普通株式を、本自社株公開買付けに応募しない旨、③本 ALT 応募契約の締結日後 12 ヶ月間の経過時又は ALT が所有する当社普通株式の所有割合が 5%未満となった時のいずれか早い方の時点まで、公開買付者が、ALT の事前の書面による承諾なくして、直接又は間接に、当社に係る合併、株式交換、株式移転、会社分割、資産の全部若しくは実質的に全部の譲渡、有利な価格での株式等の発行又は当社の株主のスクイーズ・アウトを生じさせる取引を実行

せず、これらに参加せず、また、これらの当事者とならないこと（但し、公開買付者が、(i) 直接又は間接に所有する当社普通株式を、当社により実施される自社株公開買付け又は ToSTNeT を通じた自己株式の取得を通じて、当社に譲渡すること、及び(ii)直接又は間接に当社普通株式を追加で取得することは、許容されております。）、並びに④公開買付者が、その役員及び子会社等をして、その所有する当社普通株式を、本他社株公開買付けに応募させないことを合意しているとのことです。また、SBG によれば、SBG、SBGJ 及び SBBM は、本解約合意書において ALT との間で、(i)上記③と同様の内容について合意するとともに、(ii)自ら、また、その役員及び子会社等をして、その所有する当社普通株式を、本他社株公開買付けに応募せず、また、応募させないことを合意しているとのことです。

(注) 但し、ALT は、ALT 以外の当社の株主の皆様が本他社株公開買付けに応募をしたとしても最大限のあん分比例した数の株式を売却することができるよう、その所有する当社普通株式の全てを応募することも許容されているとのことです。また、(i)当社普通株式を本他社株公開買付けに応募することが適用ある法令に違反することになる場合、(ii)公開買付者が、ALT の事前の書面による承諾なく、本他社株公開買付けの公開買付期間を延長した場合（ただし、適用ある法令に基づいて延長する場合若しくは当該公開買付期間の満了日までに私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。その後の改正を含みます。）に基づくクリアランスが取得できておらず、当該クリアランスを取得するために法令の許容する範囲内で延長する場合を除きます。）、若しくは、本他社株公開買付けの条件を ALT に不利に変更若しくは放棄した場合、又は (iii)公開買付者若しくは SBG 又はそれらの子会社等が本 ALT 応募契約又は本解約合意書に違反した場合には、ALT は、当社普通株式を応募する義務を負わないものとされているとのことです。

5. 公開買付者又はその特別関係者による利益供与の内容

該当事項はありません。

6. 会社の支配に関する基本方針に係る対応方針

該当事項はありません。

7. 公開買付者に対する質問

該当事項はありません。

8. 公開買付期間の延長請求

該当事項はありません。

9. 今後の見通し

上記「3. 本他社株公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2) 本他社株公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「② 公開買付者が本他社株公開買付けの実施を決定するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本他社株公開買付け後の経営方針」、「(4) 上場廃止となる見込み及びその理由」及び「(5) 本他社株公開買付け後、

当社の株券等を更に取得する予定の有無」をご参照ください。

## II. 本自社株公開買付けについて

### 1. 買付け等の目的

当社は、上記「I. 本他社株公開買付けについて」の「3. 本他社株公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2) 本他社株公開買付けに関する意見の根拠及び理由」に記載の経緯等を踏まえ、本日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として本自社株公開買付けを実施すること、また、本自社株公開買付け価格を、2018 年 7 月 9 日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値 360 円とすること、本自社株公開買付けにおける買付予定数については、当社の財務の健全性及び安定性も考慮した上で、本自社株公開買付け応募予定株式（以下に定義します。）と同数の 611,111,111 株（発行済株式総数に対する割合 10.73%）を上限とすることを決議いたしました。なお、当社は、(i)SBG グループの当社普通株式の所有割合を一定程度に抑え、当社の上場会社としての独立性を維持すること、及び(ii)当社が有する余剰現預金の額等を勘案し、本自社株公開買付けの上限を 611,111,111 株としております。

本自社株公開買付けに要する資金については、自己資金により充当する予定ですが、2018 年 3 月 31 日現在における当社連結ベースの手元流動性（「現金及び現金同等物」）は約 8,683 億円であり、買付資金を充当した後も、当社の手元流動性は十分に確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社の事業運営や財務の健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。なお、本自社株公開買付けにより取得する自己株式については、本自社株公開買付けの終了後速やかに、その大部分を消却する予定です。かかる自己株式の消却については、詳細を決定次第、速やかにお知らせいたします。

当社は、2018 年 7 月 10 日付で、当社の株主である SBGJ との間で、当社が本自社株公開買付けを実施した場合には、SBGJ が所有する当社普通株式のうち、発行済株式総数の 10.73%に相当する 611,111,111 株（以下「本自社株公開買付け応募予定株式」といいます。）を本自社株公開買付けに応募すること等を内容とする応募契約（以下「本自社株公開買付け応募契約」といいます。）を締結しております。本自社株公開買付け応募契約においては、(i)本自社株公開買付けと同日付けで行われる本他社株公開買付けが成立することが応募の前提条件となる旨、及び(ii)本他社株公開買付けの公開買付け期間が延長された場合に、本自社株公開買付けの公開買付け期間を本他社株公開買付けの延長後の公開買付け期間の翌営業日までに延長する旨が定められております。

本他社株公開買付けにより公開買付け者が当該公開買付けの買付予定数の上限に相当する数の買付け等を行い、かつ本自社株公開買付けにより当社が本自社株公開買付け応募予定株式の全部の買付け等を行った場合、SBG グループの当社普通株式の所有割合（注）は合計 48.17%となります。

（注）本箇所における「所有割合」とは、当社が 2018 年 6 月 18 日に提出した第 23 期有価証券報告書に記載された、2018 年 6 月 18 日現在の発行済株式数（5,696,905,200 株）（但し、2018 年 6 月 1 日から 2018 年 6 月 18 日までの当社の新株予約権の行使により発行

された株式数は含まれていません。) から、2018年6月18日現在の当社が所有する自己株式数(2,835,585株)(但し、2018年6月1日から2018年6月18日までの当社による単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。)に本自社株公開買付応募予定株式の全部の買付け等を行った場合に当社が取得する自己株式数(611,111,111株)を合計した自己株式数(613,946,696株)を控除した株式数(5,082,958,504株)に対する割合をいうものとし、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

### (1) 決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	611,111,211株(上限)	220,000,035,960円(上限)

(注1) 発行済株式総数 5,696,924,300株(2018年7月10日現在)(但し、2018年7月1日から2018年7月10日までの当社の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。)

(注2) 発行済株式総数に対する割合 10.73%

(注3) 取得する期間 2018年7月11日(水曜日)から2018年8月9日(木曜日)まで

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己株式に係る上場株券等  
該当事項はありません。

## 3. 買付け等の概要

### (1) 日程等

① 取締役会決議	2018年7月10日(火曜日)
② 公開買付開始公告日	2018年7月11日(水曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス ( <a href="http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/">http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/</a> )
③ 公開買付届出書提出日	2018年7月11日(水曜日)
④ 買付け等の期間	2018年7月11日(水曜日)から2018年8月9日(木曜日)まで(21営業日)

### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、360円

### (3) 買付け等の価格の算定根拠等

上記「I. 本他社株公開買付けについて」の「3. 本他社株公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(2) 本他社株公開買付けに関する意見の根拠及び理由」の「③ 当社が本他社株公開買付けに賛同するに至った意思決定の過程及び理由」及び「(3) 算定

に関する事項」に記載のとおりです。

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	611,111,111 株	一株	611,111,111 株

(注 1) 応募株券等の総数が買付予定数 (611,111,111 株) を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数 (611,111,111 株) を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第 27 条の 22 の 2 第 2 項において準用する法第 27 条の 13 第 5 項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令 (平成 5 年大蔵省令第 95 号。その後の改正を含みます。) 第 21 条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注 2) 単元未満株式についても、本自社株公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手続に従い本自社株公開買付けの買付け等の期間中に自己株式を買い取ることがあります。

(注 3) 本自社株公開買付けの買付け等の期間の末日までに新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行される当社普通株式についても本自社株公開買付けの対象となります。

(5) 買付け等に要する資金

220,133,999,960 円

(注) 買付予定数 (611,111,111 株) を全て買い付けた場合の買付代金に、買付手数料及びその他費用 (本自社株公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費用等の諸費用) の見積額を合計したものです。

(6) 決済の方法

- ① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
(公開買付代理人)  
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
- ② 決済の開始日  
2018 年 8 月 31 日 (金曜日)
- ③ 決済の方法  
公開買付期間終了後遅滞なく、本自社株公開買付けによる買付け等の通知書を、本自社株公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方 (以下「応募株主等」といいます。) (外国人株主の場合はその常任代理人) の

住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買い付けられた株券等に係る売却代金より適用ある源泉徴収税額を差し引いた金額（注）は、応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

(i) 応募株主等が個人株主に該当する場合の税務上の取扱いは次のとおりです。（注）

(イ) 応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本自社株公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額（連結法人の場合は連結個別資本金等の額。以下同じとします。）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するとき（1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額を上回る場合）は、当該超過部分の金額については、配当とみなして課税されます。また、本自社株公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。なお、配当とみなされる金額がない場合（1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額以下の場合）には交付を受ける金銭の額の全てが譲渡収入となります。

配当とみなされる金額については、20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号。その後の改正を含みます。）に基づく復興特別所得税（以下「復興特別所得税」といいます。）15.315%、住民税5%）の額が源泉徴収されます（国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません。）。但し、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。）第4条の6の2第12項に規定する大口株主等（以下「大口株主等」といいます。）に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）第37条の14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座（以下「非課税口座」といいます。）の株式等について本自社株公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であるときは、本自社株公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取扱いと異なる場合があります。

(ロ) 応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当とみなされる金額について、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、日本国内においては課税されません。



(ii) 応募株主等が法人株主の場合に、本自社株公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額のうちその交付の基となった株式に対応する部分の金額を超過するとき（1株当たりの買付価格が当社の1株当たりの資本金等の額を上回る場合）は、当該超過部分の金額について、配当とみなして、15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。（注）

(iii) 外国人株主等（それぞれに適用がある租税条約において規定されている外国の居住者等である株主（法人株主も含まれます。）を指します。以下同じです。）のうち、適用ある租税条約に基づき、かかる配当とみなされる金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、2018年8月9日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日（2018年8月30日）までに同届出書を公開買付代理人にご提出下さい。（注）

（注）本自社株公開買付けにより買い付けられた株式に対する課税関係について  
税務上の具体的なお質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

#### （7）その他

当社は、2018年7月10日付で、SBGJとの間で、本自社株公開買付応募契約を締結しております。その内容の詳細については上記「1. 買付け等の目的」をご参照下さい。

### III. 支配株主との取引等に関する事項について

#### 1. 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

SBGは当社発行済株式総数（自己株式を除く。）の42.95%（2018年3月31日現在）を所有している親会社であり、また、公開買付者及びSBGJはSBGの子会社であることから、(i)公開買付者による本他社株公開買付けに対する意見表明、及び、(ii)本自社株公開買付けによるSBGJからの自己株式の取得は、それぞれ東京証券取引所の有価証券上場規程に定められる支配株主との取引等に該当します。

当社では、「当社及びその親会社・子会社・関連会社間における取引及び業務の適正に関する規程」を制定し、親会社等との取引において、第三者との取引又は類似取引に比べて不当に有利又は不利であることが明らかな取引の禁止や、利益又は損失・リスクの移転を目的とする取引の禁止などを明確に定めており、公正かつ適正な取引の維持に努めております。

①公開買付者による本他社株公開買付けに対する意見表明及び②本自社株公開買付けによるSBGJからの自己株式の取得に際しては、当社は、少数株主保護の観点から以下の措置を講じ、公正かつ適切な手続を経て決定しており、かかる規程に適合しているものと判断しております。

#### 2. 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

公開買付者による本他社株公開買付けに関しましては、その公開買付価格を含む諸条件は、公開買付者と ALT の間の独立当事者間の交渉によって決定されております。

また、SBGJ からの自己株式の取得に関しましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、SBGJ 以外の株主にも一定の検討期間を与えた上で市場価格の動向を見ながら応募する機会が確保されている公開買付けの手法によって実施することとしております。そして、本自社株公開買付けを本他社株公開買付けと同時に実施しつつ、株主の皆様における無用な混乱等を回避するため、両公開買付けの公開買付価格を同額としております。

さらに、当社取締役である孫正義、宮内謙及び君和田和子は、SBG、SBGJ 及び公開買付者その他の SBG グループの役職員を兼務しているため、本取引、すなわち、本他社株公開買付けに対する意見表明及び本自社株公開買付けの検討及び決定に際しての当社の意思決定過程における恣意性を排除する観点から、本取引に関する取締役会の審議及び決議には参加しておらず、当社の立場において SBG、SBGJ、公開買付者又は ALT との協議・交渉にも参加していないことから、決定の独立性は確保されております。

なお、本日開催の当社取締役会において、上記の理由により本取引に関する審議及び決議には参加していない孫正義、宮内謙及び君和田和子並びに ALT の役職員を兼務するアーサー・チョン及びアレクシー・ウェルマン以外の全ての取締役（4 名）が出席の上、出席取締役の全員一致により、本取引の実施につき決議しております。また、下記「3. 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要」に記載のとおり、当社は、本取引の公正性を担保するため、SBG グループ、ALT 及び当社との間に利害関係を有せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない外部専門家である西本強・川本拓弁護士（日比谷パーク法律事務所）から、本取引は当社の少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見書を 2018 年 7 月 9 日に取得しております。

### 3. 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社は、SBG グループ、ALT 及び当社との間に利害関係を有せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない外部専門家の西本強・川本拓弁護士（日比谷パーク法律事務所）に対し、①本取引の目的の正当性、②本取引の手續の適正性、③本取引の条件（本他社株公開買付価格及び本自社株公開買付価格を含みます。）の妥当性のそれぞれを踏まえて、④本取引に係る決定が、当社の少数株主（SBG、その子会社及び ALT を除く当社の株主をいいます。）にとって不利益であるか否か、について諮問しました。

当該弁護士は、当社から、本取引の目的及び経緯、買付価格の算定方法その他の諸条件、本取引に関する当社の意思決定における手續の適正性・公正性等についての説明を受け、検討を行いました。

その結果、当社は、当該弁護士より、(i)本取引の目的は、ALT の売却方針に対応しつつ、公開買付者との連携強化を図り、もって当社の事業競争力を強化し、企業価値の向上を目指す点にあり、正当性が認められること、(ii)本取引の手續の適法性は確保されているほか、本取引に係る取締役会の議決及び審議等に特別利害関係者が参加していない等の相当な利益相

反回避措置がとられており、また、自己株式の取得方法も、少数株主に一定の検討期間を与えた上で市場価格の動向を見ながら応募する機会が確保されている公開買付けの手法によって行われていることから、本取引に係る手続の適正性は認められること、(iii)本他社株公開買付け価格は、独立当事者間の交渉を通じて決められたことに加え、本自社株公開買付け価格も、かかる本他社株公開買付け価格に依拠してこれと同額にしたものであり、かつ資産の社外流出をできる限り抑えるべく過去一定期間の市場株価平均より一定のディスカウントを行った水準に設定されており、当社の財務上の観点からも不合理なものとは認められないことから、本取引の買付け価格の妥当性は認められ、また、本他社株公開買付け価格及び本自社株公開買付け価格以外の条件も少数株主にとって不利益なものとは認められず、本取引の条件の妥当性は認められること等を総合的に判断して、本取引は、当社の少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見書を2018年7月9日に取得しております。

(参考)

2018年7月10日付公開買付け者プレスリリース「ヤフー株式会社株券（証券コード：4689）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（別添）

以 上

<本取引のスキーム図>

<p>現状</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2018年7月10日時点で、①SBGが当社普通株式2,445,487,300株（所有割合：42.95%）をSBGJ及びSBBMを通じて間接的に所有（SBGJ：2,071,926,400株（所有割合：36.39%）、SBBM：373,560,900株（所有割合：6.56%））し、ALTは1,977,282,200株（所有割合：34.73%）を保有。なお、SBGは公開買付者の株式をSBGJを通じて所有。</li> </ul>
<p>本他社株公開買付け</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1株当たり360円の買付価格で行われる本他社株公開買付けを通じて、公開買付者が、ALTより当社普通株式を取得（各社所有割合は、本他社株公開買付けに対して他の株主から応募がなく、公開買付者がALTからALT応募予定株式の全てを取得した前提。）。なお、公開買付者とALTとの間で本他社株公開買付けへのALTの応募に関する契約を締結。</li> </ul>
<p>本自社株公開買付け</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本他社株公開買付けと同じ買付価格で行われる本自社株公開買付けを通じて、当社が、SBGJより当社普通株式を取得（各社所有割合は、本自社株公開買付けに対して他の株主から応募がなく、当社がSBGJから本自社株公開買付け応募予定株式の全てを取得した前提。）。なお、当社とSBGJとの間で本自社株公開買付けへのSBGJの応募に関する契約を締結。</li> </ul>

(注) 上図記載のうち、「現状」及び「本他社株公開買付け」における数値は、上記「I. 本他社株公開買付けについて」の「1. 公開買付者の概要」に定義する所有割合を示しており、「本自社株公開買付け」における数値は、上記「II. 本自社株公開買付けについて」の「1. 買付け等の目的」に定義する所有割合を示しています。

本プレスリリースは、有価証券に係る購入の申込み若しくは有価証券に係る売却の申込みの勧誘又は新たな有価証券に係る売却の申込み若しくは購入申込みの勧誘を構成するものではなく、かかる申込み又は勧誘が違法となる法域における申込み又は勧誘を構成するものではありません。

ソフトバンク株式会社及びヤフー株式会社（以下、総称して「公開買付者ら」といいます。）は、それぞれ、本他社株公開買付け及び本自社株公開買付け（以下、総称して「本公開買付け」といいます。）に係る公開買付説明書記載の条件によってのみ、また、これに従って本公開買付けを行っています。株主の皆様は、自らが保有する株式について応募するか否か、また応募する場合にはその数量について、ご自身で判断しなければなりません。ブルースカイ法又はその他の法律により、認可を受けたブローカー又はディーラーにより本公開買付けが行われるべきことが要求されている法域においては、本公開買付けはソフトバンク株式会社又はヤフー株式会社のために、取引主幹事により、又は当該法域の法律に基づき認可を受けた 1 社若しくは複数のブローカー又はディーラーにより行われるものとみなされることとなります。

本公開買付けは、それぞれ日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みます。以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。）第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けのいずれもこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本プレスリリースに含まれる全ての財務情報が米国の会社の財務諸表と同等のものとは限りません。また、公開買付者らは米国外で設立された会社であり、その役員が米国外の居住者であるため、米国の証券関連法に基づいて主張しうる権利及び請求を行使することが困難となる可能性があります。さらに、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の会社又はその役員に対して米国外の裁判所において提訴することができない可能性があります。加えて、米国外の会社及びその子会社・関連会社をして米国の裁判所の管轄に服しめることができる保証はありません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

本プレスリリースの記載には、米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者ら又はそれらの関連者（affiliate）は、「将

来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本プレスリリース中の「将来に関する記述」は、本プレスリリースの日付の時点で公開買付者らが有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者ら又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。